

四 半 期 報 告 書

(第95期第1四半期)

市光工業株式会社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ヴィラット クリストフ

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	38,809	30,643	145,897
経常利益 (百万円)	2,951	1,513	8,130
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,202	802	7,838
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,630	1,725	10,716
純資産額 (百万円)	57,205	65,927	64,730
総資産額 (百万円)	124,017	125,977	129,417
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.92	8.35	81.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	51.8	49.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、春闘による賃上げ率の大幅な上昇と日銀の金融政策正常化があったものの、円安の影響から輸入物価が上昇し個人消費の持ち直しに足踏みが見られました。一方で、企業業績は改善しており、設備投資は持ち直しの動きが顕在化しました。

米国では、インフレ圧力の高まりから金融政策は引き続き引き締め方向ながら、良好な雇用情勢と所得環境の改善により、個人消費は堅調に推移したほか、製造業の生産活動も持ち直し非製造業も良好な状況を維持しました。

アセアンでは、インドネシアの消費は引き続き減速しており、とくに新車販売台数は前年比で減少したほか、また石油・ガス等の資源輸出額も前年比減少に転じました。マレーシアは内需は堅調であるものの、中国向け輸出の低迷が輸出全体を押し下げて外需が弱い状況が続きました。タイは輸出が増加しましたが伸び率は低位にとどまったほか、内需についても新車販売台数が前年比で減少するなど個人消費も盛り上がりを欠く状況となりました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における自動車生産台数は、主力の国内では車両認証問題の影響などから前年同期比で減少となったほか、アセアン全体でも減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間では、当社売上高と自動車生産台数の増減率の前年同期比較では、アセアンは市場を上回った一方で、ミラー事業売却の影響もあって日本国内は市場を下回り、日本国内とアセアンの合計でも市場の成長率を下回りました。その結果、売上高は30,643百万円(前年同期比21.0%減)となり、減収による利益の減少影響などから、営業利益は1,503百万円(前年同期比48.9%減)、経常利益は1,513百万円(前年同期比48.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は802百万円(前年同期比63.6%減)と、減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

アセアンの売上高は自動車生産台数の増減率を上回ったものの、主力の日本国内の売上高がミラー事業売却の影響もあって自動車生産台数の増減率を下回る水準となったことなどから、売上高は28,652百万円(前年同期比22.3%減)、営業利益は1,419百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、仕入価格の上昇に対応した値上げの効果などから、売上高は2,428百万円(前年同期比2.6%増)となり、増収による利益率の改善や経費削減効果などから営業利益は93百万円(前年同期比14.4%増)と増収増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は125,977百万円となり、前連結会計年度末比で3,439百万円の減少となりました。主に流動資産が全体で3,893百万円減少したことによるもので、固定資産は全体でほぼ横ばいの453百万円の増加となりました。

流動資産の増減は、現金及び預金が1,436百万円、棚卸資産が全体1,458百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,862百万円、短期貸付金が4,648百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は60,050百万円となり、前連結会計年度末比で4,635百万円の減少となりました。主に流動負債が全体で4,761百万円減少したことによるもので、固定負債は全体でほぼ横ばいの126百万円の増加となりました。

流動負債の増減は、賞与引当金が800百万円増加した一方で、支払手形および買掛金が809百万円、電子記録債務が937百万円、1年以内返済予定の長期借入金が920百万円、未払法人税等が971百万円、その他の流動負債が1,823百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は65,927百万円となり、前連結会計年度末比で1,196百万円の増加となりました。配当金の支払が528百万円あるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が802百万円あることや、為替変動による影響を主因としてその他の包括利益が全体で889百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,472百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるPIAA株式会社の全株式を、株式会社宇佐美鉱油に売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (子会社株式の譲渡)に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,334,226	96,334,226	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	96,334,226	96,334,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	96,334,226	—	8,996	—	2,328

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,103,600	961,036	—
単元未満株式	普通株式 49,726	—	—
発行済株式総数	96,334,226	—	—
総株主の議決権	—	961,036	—

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	180,900	—	180,900	0.187
計	—	180,900	—	180,900	0.187

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937	10,373
受取手形及び売掛金	24,401	22,538
電子記録債権	※2 379	※2 256
商品及び製品	4,172	4,715
仕掛品	782	1,375
原材料及び貯蔵品	4,427	4,748
短期貸付金	21,648	17,000
その他	2,671	2,510
貸倒引当金	△82	△74
流動資産合計	67,337	63,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,803	10,687
機械装置及び運搬具（純額）	17,337	17,105
工具、器具及び備品（純額）	2,271	2,909
土地	2,302	2,502
リース資産（純額）	3,383	3,329
建設仮勘定	3,602	2,752
有形固定資産合計	39,701	39,285
無形固定資産		
その他	123	102
無形固定資産合計	123	102
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958	3,259
長期貸付金	737	771
繰延税金資産	4,804	4,576
その他	13,757	14,540
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	22,255	23,144
固定資産合計	62,079	62,533
資産合計	129,417	125,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,724	14,915
電子記録債務	16,956	16,018
短期借入金	1,150	800
1年内返済予定の長期借入金	920	—
リース債務	640	676
未払法人税等	1,376	404
未払費用	5,480	5,654
賞与引当金	910	1,711
役員賞与引当金	25	39
製品保証引当金	1,764	1,790
その他	8,961	7,138
流動負債合計	53,910	49,148
固定負債		
リース債務	3,257	3,142
退職給付に係る負債	7,296	7,340
資産除去債務	26	26
その他	195	391
固定負債合計	10,775	10,901
負債合計	64,686	60,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,996	8,996
資本剰余金	2,515	2,515
利益剰余金	51,536	51,810
自己株式	△55	△55
株主資本合計	62,993	63,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	111
為替換算調整勘定	2,014	2,817
退職給付に係る調整累計額	△1,058	△994
その他の包括利益累計額合計	1,044	1,934
非支配株主持分	692	725
純資産合計	64,730	65,927
負債純資産合計	129,417	125,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,809	30,643
売上原価	30,871	25,037
売上総利益	7,938	5,606
販売費及び一般管理費	4,996	4,103
営業利益	2,942	1,503
営業外収益		
受取利息	32	6
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	55	266
その他	11	13
営業外収益合計	100	286
営業外費用		
支払利息	24	51
支払手数料	2	1
為替差損	51	219
その他	13	2
営業外費用合計	91	275
経常利益	2,951	1,513
特別利益		
固定資産処分益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	73	34
事業構造改善費用	※1 39	※1 23
特別損失合計	113	58
税金等調整前四半期純利益	2,838	1,455
法人税等	613	646
四半期純利益	2,224	809
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,202	802

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,224	809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	21
為替換算調整勘定	182	124
退職給付に係る調整額	37	64
持分法適用会社に対する持分相当額	185	705
その他の包括利益合計	405	916
四半期包括利益	2,630	1,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,600	1,691
非支配株主に係る四半期包括利益	29	33

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(子会社株式の売却)

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるPIAA株式会社の全株式を、株式会社宇佐美鋳油に売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式売却の目的

当社グループは、残るライティング事業等への選択と集中を進め、限られた経営資源を重点配分していくことで、更に強い競争力を確保できると判断したことから、本件譲渡を決定いたしました。

(2) 売却する相手先の名称

株式会社宇佐美鋳油

(3) 売却の時期

2024年8月30日（予定）

(4) 当該子会社の概要

① 名称 PIAA株式会社

② 事業内容 用品事業

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

① 売却する株式の数 1,250,000株

② 売却後の持分比率 ー%

③ 売却価額 3,500百万円

④ 売却損益 譲渡損益につきましては、現在精査中です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
電子記録債権割引高	2,116百万円	1,582百万円

※2 四半期連結会計期間末日電子記録債権

四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
電子記録債権	143 百万円	96 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度に予定している当社グループにおけるミラー事業の売却に関連して発生した費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度に実行した当社グループにおけるミラー事業の売却に関連して発生した費用および当連結会計年度に予定している当社グループにおける用品事業の売却に関連して発生した費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,475百万円	1,450百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	432	4.50	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	528	5.50	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	25,926	1,719	27,645
海外	10,954	210	11,164
顧客との契約から生じる収益	36,880	1,929	38,809
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	36,880	1,929	38,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	437	437
計	36,880	2,366	39,247
セグメント利益	2,864	81	2,945

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,945
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	2,942

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	20,433	1,821	22,255
海外	8,218	169	8,388
顧客との契約から生じる収益	28,652	1,990	30,643
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	28,652	1,990	30,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	437	437
計	28,652	2,428	31,081
セグメント利益	1,419	93	1,513

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,513
セグメント間取引消去	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	1,503

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円92銭	8円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,202	802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,202	802
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,112	96,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月22日開催の取締役会において、株式報酬として新株式の発行を行うことについて以下のとおり決議しました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年5月20日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 28,935株
(3) 割当方法	当社普通株式を割り当てる方法
(4) 発行価格	1株につき495円
(5) 発行総額	14,322,825円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（独立社外取締役2名を含みます。）6名 19,381株 執行役員3名 9,554株
(7) 増加する資本金の額	7,161,413円
(8) 増加する資本準備金の額	7,161,412円

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年3月26日開催の第90回定時株主総会において、中長期的な業績に連動した報酬制度を導入することにより、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、取締役等を対象とする報酬制度として、事後交付型株式報酬の付与（以下「本制度」といいます。）を導入することを、ご承認いただいております。

本制度に基づき、2021年4月25日の取締役会において、基準交付株式数の総数を53,017株と決定し、業績評価期間終了後の本日の取締役会において、業績条件交付、貢献条件交付率及び報酬の支給条件を確認し、最終交付株式数の総数を28,935株と決定し、自己株式の処分とはせず、新株式の発行により支給することとしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

市光工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 正 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。